

## 【アメリカ】中国の挑戦に関する下院外交委員会の公聴会

前海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2023年2月28日、下院外交委員会は、中国の挑戦に関する公聴会を開催し、4名の政権関係者を証人として招いた。日本関係に注目して、4者の見解を紹介する。

### 1 概要

2023年2月28日、下院外交委員会は、「世代を超えた中国共産党の挑戦に立ち向かう (Combating the Generational Challenge of CPP Aggression)」と題する公聴会を開催した<sup>1</sup>。この公聴会には、国務次官補（東アジア・太平洋担当）のダニエル・クリテンブリンク (Daniel Kritenbrink) 氏、米国国際開発庁 (U.S. Agency for International Development: USAID) アジア局次官補のマイケル・シファー (Michael Schiffer) 氏、米国国際開発金融公社 (U.S. International Development Finance Corporation: DFC) 最高責任者のスコット・ネイサン (Scott Nathan) 氏、商務次官（産業安全保障担当）のダニエル・エステベス (Daniel Estevez) 氏が証人として招かれ、それぞれ証言を行った。

バイデン (Joe Biden) 政権は、米中の戦略的競争が外交・軍事・技術・開発等のあらゆる分野に及んでいるとの認識を、繰り返し示してきた。この公聴会では、各証人がそれぞれの管轄分野における取組を紹介した。

### 2 クリテンブリンク氏 (国務省)

バイデン政権が対中政策の三本柱に据えてきた「投資、連携、競争 (invest, align, compete)」の方針を確認し、それぞれに関する国務省の取組を紹介した。

「連携」に関する取組としては、G7 (先進国首脳会議) を団結させたこと、日本や韓国との同盟を深化させたこと、AUKUS (米英豪安全保障協力) の枠組みを立ち上げたこと、ASEAN (東南アジア諸国連合) 及び太平洋島嶼 (しょ) 国と首脳会合を開催したことなどを紹介した。

その他、中国と精力的に競争しつつ、競争を責任を持って管理するとの立場や、対中国において、省庁間の調整と超党派の協力が不可欠であるとの認識も確認した。

### 3 シファー氏 (USAID)

中国による挑戦と USAID による対応策を論じた上で、USAID が取組の際に重視している問題 (環境、デジタル、民主主義、経済的強靱 (じん) 性) について説明した。

中国については、「地政学及び地経学上の最も重大な挑戦」であると評価し、USAID の活動にも多大な影響を与えるようになってきていると論じた。

USAID による対応策に関しては、同盟国・パートナー国と連携して、中国が行動する環境に

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年4月7日である。

<sup>1</sup> “Combating the Generational Challenge of CPP Aggression,” Hearing of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives, 118<sup>th</sup> Congress, 1st Session, February 28, 2023. <<https://docs.house.gov/Committee/Calendar/ByEvent.aspx?EventID=115362>>

影響を及ぼし、透明性やルールが重視される世界を目指しているとした。

USAID の取組については、中国の開発支援モデルと USAID の手法が対照的であるとの見方を強調した。具体的には、USAID が、環境への配慮、民主主義の原則、現地の事情などを重視していることを説明した。また、太平洋島嶼国への支援の例では、日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue: Quad）を通して、同盟国・パートナー国の強みも活用しているとした。

デジタルに関しては、安全かつ包摂的で開かれたデジタル・エコシステムの強化を目指し、権威主義的なインターネット統治モデルを採用せずに済むような環境を各国に提供しているとした。また、パラオへの支援の例では、日本及びオーストラリアと協力して海底ケーブルを増設し、インターネット回線容量の拡大を実現したことを紹介した。

#### 4 ネイサン氏（DFC）

発足（2019年12月）して約3年となる DFC の主要目標と開発支援の特徴について説明した上で、DFC による具体的な取組を紹介した。

主要目標については、世界の貧しい国々の発展を後押しすることと、米国の戦略的利益を増進することの二つであると説明した。

開発支援の特徴については、シファー氏と同様、中国の手法と大きく異なる点を強調した。具体的には、民間セクターへの支援に力点を置き、持続可能で強靱な市場経済の構築を目指していることや、環境・労働等に関する高い基準を保持していることなどが特徴であるとした。また、同盟国・パートナー国の開発金融機関と緊密に連携することが、支援の効果を上げる上で重要であると主張した。他方、中国については、「一带一路政策を通して、巨額の資金を投じているのは間違いない」との見解を示す一方、現地の雇用創出や環境・労働基準への配慮に欠けるなど、複数の問題を抱えていると指摘した。

日本にも関係する取組としては、パプアニューギニア及び太平洋島嶼国でのデジタル関連の支援を紹介した。具体的には、DFC が、オーストラリア及び日本の開発金融機関と連携して、安全かつ低価格な携帯電話サービスの普及に取り組んできたことを説明した。

#### 5 エステベス氏（商務省）

商務省産業安全保障局（Bureau of Industry and Security: BIS）の主要目標、輸出管理に関する手続の詳細、対中国に関する BIS の具体的な取組などについて論じた。

BIS の主要目標については、米国の安全保障及び外交上の利益に資する効果的な輸出管理を行うことが、重要な任務の一つであるとした。具体的には、悪意ある主体が機密技術を手に入れるのを防ぐことや、科学技術における米国のリーダーシップを維持することを挙げた。

また、同盟国・パートナー国と緊密に連携することが、輸出管理の効果を最大化する上で重要であると主張した。米国が単独で輸出管理を行っても、代わりとなる供給国が存在する場合は、輸出管理が効果を上げないだけでなく、技術分野における米国のリーダーシップを毀損することにもなると論じた。

中国に関する取組については、BIS の取組の中でも大きな比重を占めていると述べ、各取組の詳細について説明した。他方、米中の経済をデカップリング（切離し）することは考えておらず、米国の外交安全保障に影響を及ぼさない正当な米中貿易は継続すべきであると論じた。